

第 24 期 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

2023年6月22日

宮崎市松山1丁目1番1号
宮崎観光ホテル西館8階
宮交ショッピングアンドレストラン株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	168,015	流動負債	678,780
現金及び預金	81,542	買掛金	95,775
未収金	57,411	短期借入金	457,975
商品	23,067	未払金	65,741
貯蔵品	2,515	未払消費税	17,307
前払費用	3,469	未払費用	27,572
その他の流動資産	94	未払法人税等	1,016
貸倒引当金	△ 85	預り金	1,130
		賞与引当金	3,839
		リース債務	7,219
		短期前受金	1,201
固定資産	914,460	固定負債	1,247,897
有形固定資産	833,118	長期借入金	1,114,275
建物	251,002	リース債務	1,828
建物附属設備	72,966	資産除去債務	7,905
構築物	15,814	長期未払金	119,927
機械及び装置	5,421	預り保証金	3,960
車両運搬具	0		
工具器具備品	7,313		
土地	464,453		
庭園	7,099		
リース資産	9,048		
無形固定資産	2,876	負債合計	1,926,677
電話加入権	2,021		
ソフトウェア	854	【純資産の部】	
投資その他の資産	78,464	株主資本	△ 844,201
長期前払費用	423	資本金	50,000
その他の投資	78,041	資本剰余金	353,811
破産更生債権等	112,297	資本準備金	353,811
貸倒引当金	△ 112,297	利益剰余金	△ 1,248,012
		その他利益剰余金	△ 1,248,012
		繰越利益剰余金	△ 1,248,012
		純資産合計	△ 844,201
資産合計	1,082,476	負債・純資産合計	1,082,476

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用している。

3. 資産除去債務に関する注記

当社は、店舗の不動産賃貸契約を締結しており店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上している。
資産除去債務の見積りにあたり、使用期間は契約(2店舗)から10年及び13年間、割引率は、1.049%及び0.973%を採用している。

4. その他の注記

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・・・先入先出法による原価法。
- ・貯蔵品・・・先入先出法による原価法。

② 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の有形固定資産については、主として定率法によっている。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(会計方針の変更)

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

③ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

⑥ 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法へ変更している。

⑦ 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。

(2) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 695,775千円

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間における発行済株式の種類および株式数
普通株式 800株

5. 当期純損益金額

当期純損失 1,507千円

(重要な後発事象に関する注記)

会社間の吸収合併

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、宮崎交通

株式会社を存続会社、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年2月21日付で合併契約を締結している。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、2011年の鳥インフルエンザ・新燃岳噴火、2014年から続いた硫黄山噴火による県道1号線の通行止め、2016年の熊本地震、そして2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大と様々なイベントリスクに晒されてきた。このような外部環境のもと、2018年より指定管理施設を中心に不採算部門からの撤退を開始し、収益の改善に取り組んできたが、依然として厳しい経営環境に晒されている。

継続運営店舗での収益力強化が求められる中、認識している課題を早急に解決するため、この合併により物品販売事業と、旅行事業及び自動車運送事業(貸切バス)とが連携を強固なものとし、グループ会社に散在している観光・イベント事業の一本化を図ることを目的として、会社の組織統合を行うものである。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

宮崎交通株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社は解散する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(その他の注記)

該当事項はない。